

Title	男性における仕事と家族生活の両立：役割葛藤が男性の心理的状态に及ぼす影響
Sub Title	Men's work and family life balance : the impact of role conflict on mental health
Author	斐, 智恵
Publisher	三田社会学会
Publication year	2007
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.12 (2007.) ,p.74- 85
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20070000-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

男性における仕事と家族生活の両立

—役割葛藤が男性の心理的状态に及ぼす影響—

Men's Work and Family Life Balance

—The Impact of Role Conflict on Mental Health—

妻 智恵

1. 背景と目的

近年、既婚就業女性の増加や、男女平等という理念の広がりなどによって、男性の家族役割参加に対する社会的期待が高まっている。それと同時に、男性自身の意識も変化をみせている。日本家族社会学会が 1999 年と 2004 年に実施した全国家族調査（以下、「NFRJ98」と「NFRJ03」）を用いて、2 度の調査時点間における家族意識の推移を検討した西野（2006）によると、「男性は外、女性は家庭」という性別役割分業に対する男性の支持度は、いずれの年齢層においても「NFRJ98」より「NFRJ03」の方で下がっている。また、この傾向はすべてのコーホートでも確認できる（西野 2006 : 142）。こうした結果から、従来の伝統的な性別役割分業に基づいた男性の家族役割に対しても、男性の意識が変化している可能性は充分考えられる。実際に、最近のいくつかの調査は、家族役割に対する男性の意識変化を報告している（今井 2001 ; UFJ 総合研究所 2003）。

しかし、実態レベルでは、男性の家事・育児参加の程度は低い（松田 2006）。その背景には、長時間勤務や頻繁な残業といった、日本社会における職場の構造的拘束が存在する。男性の家族役割に対する価値・規範の変化に、職場の変化が追いついていけないのである¹⁾。このような状況から、家族社会学の分野でも、これまで主に女性の問題として扱われてきた「仕事と家族生活の両立」を、男性の立場からも検討することの必要性が主張されるようになった（冬木・本村 1998 ; 前田 2002 ; 西川 1998, 1999）。しかし、日本では、この分野の研究が始まったばかりの段階であるため、小規模調査データの分析から得られた仮説的推論はみられるものの、大規模調査データを用いた研究はいまだ少ない。

そこで、本稿では、前述した「NFRJ03」の個票データを使用し、従来あまり取り上げられなかった男性に焦点をあてて、仕事と家族生活の両立をめぐる問題について検討したい。

2. 先行研究と仮説

(1) 分析の枠組みとしてのストレス論的アプローチ

この問題を検討するにあたって、本稿では、ストレス論的アプローチ (stress and mental health approach) を採用する。このアプローチによる研究は、一人の個人が職場と家庭で、様々な役割を

同時に遂行しなければならないという多重役割の状況が、個人の心理的状态に与える影響に注目しながら、仕事と家族生活の相互関連性を解明してきた。

ところで、先行研究では、既婚就業女性の二重負担がテーマとされることが多かった。「男性は仕事、女性は仕事と家事・育児」という、いわゆる「新性別役割分業」の問題性を指摘する研究が、ストレス論的アプローチを採用した研究の中核をなしている(稲葉 2002: 109)。そのため、男性を対象にした研究は少ない。また、男性が対象となる場合も、男性の家族役割参加の当為性を前提にしながら、男性の家事・育児参加の規定要因を解明する研究が目立つ。しかし、職場の構造的な拘束が改善されないまま男性の家族役割参加が要求・期待されている状況が、男性たちにどのような影響を及ぼしているかは、あまり分析されていない。そこで、本稿では、ストレス論的アプローチの視点から、男性における仕事と家族生活の両立について検討したい。具体的には、男性が仕事と家族生活を両立させる過程での多重役割の経験が、彼らの心理的状态にどのような影響を与えるかを明らかにする。

心理的状态には、生活満足感や幸福感 (psychological well-being) のようなポジティブな側面と、個人の経験する不快な状態であるディストレスのようなネガティブな側面がある。この2つの側面は、測定の方法が逆であるだけで、いずれも一定時点での個人が経験する主観的な状態であるとされているが、両者の分析結果は必ずしも一致しているわけではない(稲葉 2002: 109, 2004: 49)。その理由としては、以下のような点が指摘されている。まず、生活満足感などを尋ねる満足度指標は、「目標の達成度といった動機付けの強さや達成状況を反映した相対評価であり、比較的長いスパンから評価がなされる」傾向があるのに対し、ディストレスの場合は、「その時点での絶対的な状態であり、期待に対する剥奪や不満の効果を反映し、短期的なスパンから評価がなされる」(稲葉 2002: 109)。さらに、幸福感を尋ねられた場合は、回答者が「社会的望ましさ (social desirability) の影響を受けやすい」が、ディストレスの場合は、「社会的望ましさの反映というバイアスが比較的少ない」(稲葉 2004: 49-50)。そのため、ストレス論的アプローチでは、ディストレスの方が生活満足度や心理的幸福感より測定論的な利点をもっているとされてきた(稲葉 2002: 109, 2004: 50)。本稿でも、このような議論を考慮し、男性の心理的状态に、ディストレスというネガティブな側面から接近する。

また、男性のディストレスに影響を与える多重役割状況としては、役割葛藤の概念を用いる。役割葛藤とは、個人の過去、現在、未来での役割と関連する様々な問題や困難をさす役割ストレインの低位概念であり、相互に矛盾する役割期待²⁾によって発生する。つまり、一方の役割期待に応じることが他方の役割期待に背く状態を意味する(稲葉 2004: 58)。役割葛藤は、仕事と家族の相互関連性を分析する際の重要なキー概念として指摘されている (Voydanoff 1988)³⁾。

仕事領域と家族領域の間で生じる役割葛藤は、発生経路によって2つに区分することができる。職場での要求が家族の要求を妨げる場合 (Work to Family Conflict、以下「WFC」) と家族からの要求が職場での業務遂行を妨げる場合 (Family to Work Conflict、以下「FWC」) がそれである。この2つの役割葛藤は、いずれも仕事領域と家族領域間の「適合の不在」 (absence of fit) を意味す

る (Crouter 1984)。にもかかわらず、既存の研究では、仕事役割と家族役割が対立する際、2つを両立しようとする個人は、一般に前者より後者を調整する傾向があるという仮定から、「FWC」より「WFC」を中心に分析が行われてきた。しかし近年、仕事に対する家族の潜在的な影響が家族に対する仕事の影響に劣らず重要であるという認識が高まることによって (Lou 1981)、「WFC」と「FWC」の両方を視野に入れた研究が増えている (Gutek et al. 1991 ; Parasuraman et al. 1996 ; Yang et al. 2000)。こうした動向をふまえ、本稿でも、「WFC」と「FWC」をともに分析することにする。

(2) 男性の役割葛藤とディストレスの関係を媒介する要因：稼ぎ手役割意識

役割葛藤が個人人の心理的状态に及ぼす影響は、様々な要因によって大きくなったり、また小さくなったりする。ストレス論的アプローチでは、前者を脆弱性 (vulnerability) 要因、後者を緩衝 (buffering) 要因と呼ぶ。

男性の役割葛藤をテーマとする先行研究は少ないが、そこでは、その様々な要因の 1 つとして、男性の「稼ぎ手役割意識」が着目されてきた (한경혜 1998 ; 金井 2002 ; 裴 2005)。例えば、育児期の父親を対象にした裴 (2005) では、圧倒的に多くの男性が家族役割を職業役割より重視すると答えているが、長い勤務時間、頻繁な残業などのため、実際に彼らが家族役割に参加する程度は低調であった。しかし、男性の生活満足度に負の効果をもつのは、仕事で家族役割の遂行を妨害する場合の役割葛藤 (「WFC」) ではなく、家族役割の遂行が仕事に支障をもたらす場合の役割葛藤 (「FWC」) であった。裴は、こうした一見矛盾した結果を、日本男性における根強い稼ぎ手役割意識が反映された結果として解釈している。すなわち、日本の男性は、強力な「稼ぎ手役割意識」を持っているため、仕事のことで家族役割に支障 (「WFC」) が生じて、それを男性が果たすべき家族扶養の役割を遂行する過程で発生する当然のこととして認識する。それゆえ、「WFC」は、男性の生活満足度には影響を与えない。この場合、男性の稼ぎ手役割意識は、役割葛藤が生活満足度に及ぼす否定的な影響を緩和する「緩衝要因」として作用しているといえる。他方、家庭のことで仕事の業務が妨害 (「FWC」) されると、「稼ぎ手役割」の遂行が難しくなる。この状況は、男性にとって、自分が担うべき「稼ぎ手役割」の遂行が妨害されることを意味し、生活満足度に否定的な影響を及ぼすことになる。ここでは、男性の稼ぎ手役割意識が、役割葛藤の否定的な効果を大きくする「脆弱性要因」として働く可能性が考えられる。

しかし、この解釈は、小規模の有意抽出データを分析した結果に基づいたものであるため、大規模調査データを用いて再検討しなくてはならない。また、生活満足度は心理的状态のポジティブな側面であり、前述したように、いくつかの測定論的な問題があるという点をふまえれば、比較的問題が少ないとされる心理的状态のネガティブな側面から接近し、同様の傾向が認められるかを分析することも必要だろう。したがって、本稿では、日本家族社会学会が実施した全国規模のデータを使用し、生活満足度の代わりにディストレスを取り上げ、役割葛藤が男性の心理的状态に及ぼす影響を検討する。設定する仮説は、以下のとおりである。

仮説 1 男性の稼ぎ手役割意識は、「WFC」がディストレスに与える影響を弱める。

仮説 2 男性の稼ぎ手役割意識は、「FWC」がディストレスに与える影響を高める。

3. 方法

(1) 分析対象

分析に使用したデータは、2004年日本家族社会学会が実施した第2回全国家族調査（「NFRJ03」）の個票データである。このうち、本稿では、60歳未満の正社員で、妻と同居している有配偶の男性1,205人を分析対象にする。

(2) 変数

1) 従属変数

・ディストレス：「NFRJ03」では、CES-D（Center for Epidemiological Studies Depression）のうち、「ふだんは、何でもないことをわずらわしいと感じたこと」「家族や友達から励ましてもらっても気分がはれないこと」「憂うつだと感じたこと」などの12項目を用いて、最近1週間の心身の不快な状態を尋ねている。ここでは、ポジティブな感情についての項目を除いた11項目について「まったくなかった」に1点、「週に1～2日」に2点、「週に3～4日」に3点、「ほとんど毎日」に4点をあたえて、合成尺度を作成した。とりうる変数の範囲は、11～44点であり、点数が高いほどディストレスが高いことを意味する。この合成尺度のcronbach α は、.88であった。

2) 独立変数

・役割葛藤：「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」を「WFC」として、「家族のために仕事の時間がとれないと感じたこと」を「FWC」として使用する。この2つの項目について、「まったくなかった」と「ごくまれにあった」を「役割葛藤低群」、「ときどきあった」と「何度もあった」を「役割葛藤高群」にする。

・稼ぎ手役割意識：「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」の項目について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を「賛成」、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を「反対」とする。

3) コントロール変数

・教育年数：最終学歴を卒業とみなし、それに対応する教育年数を算出した。

・世帯年収：調査票上のカテゴリーの中央値を用いる。便宜上、「収入がなかった」は0とした。また、一番上のカテゴリーである「1,600万円以上」には1,650の値を与える。これは、中間値の差が100万で区切られていることに対応している。

・本人の勤務時間：往復通勤時間を含む1日平均労働時間と1ヶ月の平均労働日数をもとに、月あ

たりの勤務時間を算出した。単位は、時間である。

- ・末子の年齢：末子の年齢をそのまま連続変数として用いる。

表 1 分析に使用した変数

		点数の範囲	平均	標準偏差
従属変数	ディストレス	11～44	14.91	4.67
独立変数	役割葛藤 (「WFC」) *	1～4	2.04	1.07
	役割葛藤 (「FWC」)	1～4	1.30	.65
	稼ぎ手役割意識**	1～4	1.95	.92
コントロール 変数	教育年数	9～16	13.64	2.16
	世帯収入	0～1,650	768.03	345.81
	末子年齢	0～38	11.34	9.15
	本人の勤務時間	33.33～495	242.38	51.95

※1：「まったくなかった」、2：「ごくまれにあった」、3：「ときどきあった」、4：「何度もあった」

「FWC」の場合も同様。

※※1：「そう思う」、2：「どちらかといえばそう思う」、3：「どちらかといえばそう思わない」、4：「そう思わない」

注) (去年 1 年間の) 世帯収入の単位は、万円であり、勤務時間の単位は、時間である。

(3) 分析方法

まず、男性が経験する役割葛藤の全般的な傾向を把握するため、クロス集計と χ^2 検定を行う。各仮説については、一般線形モデルを用いて検討する。2 つの仮説を検証する前に、ディストレスに対する役割葛藤の影響を検討する。そのため、役割葛藤を単独投入した一元配置の一般線形モデル、それに夫の教育年数、世帯年収、末子年齢、本人の勤務時間などのコントロール変数を加えた多元配置の一般線形モデルを実施する。最後に、緩衝要因および脆弱性要因としての稼ぎ手役割意識の効果をみるため、稼ぎ手役割意識と役割葛藤の交互作用項を含んだ多元配置の一般線形モデルを行う。

4. 結果

(1) 男性の役割葛藤の全般的傾向

男性が経験する役割葛藤の分布は、表 2 のとおりである。表からわかるように、分析対象になった男性たちは、家族が原因で職業生活に支障が生じる場合の役割葛藤 (「FWC」) より、仕事のために家族の生活に支障が生じる場合の役割葛藤 (「WFC」) を頻繁に経験している。「WFC」について

の分析結果からみると、「何度もあった」が約 14%、「ときどきあった」が約 17%であり、両方を合わせると、約 31%になるのに対して、「FWC」は、「何度もあった」と「ときどきあった」がそれぞれ約 2%、5%で、両方合わせても 7%に過ぎない。

表 2 男性が経験する役割葛藤の頻度分布 (%)

	何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった
「WFC」	13.9	17.4	27.8	40.9
「FWC」	1.9	5.1	14.2	78.8

次に、こうした男性の役割葛藤と社会属性との関係を見るため、 χ^2 検定を行った（表割愛）。社会属性と関連する変数としては、ライフステージ、仕事の種類、教育水準、世帯年収などの変数を用いた⁴⁾。分析結果、2つの役割葛藤と社会属性変数のうち、統計的に有意な関係が認められたのは、「WFC」とライフコース変数のみであった。具体的にみると、幼い子どもをもつ男性の場合が、そうではない男性と比べ、「WFC」を経験する割合（「何度もあった」＋「ときどきあった」）が高い。統計的には有意ではないものの、「FWC」の場合も、同様の傾向が確認された。

ライフステージ以外の変数についてみると、社会属性変数と役割葛藤との関係は、全て統計的に有意ではなかった。このような結果から、男性が経験する役割葛藤は、社会属性によってはあまり左右されないことがわかる。

（2）各仮説の検討

表 3 と表 4 は、それぞれ「WFC」と「FWC」がディストレスに及ぼす効果を分析した結果を示したものである。

まず、モデル 1 の結果からみると、役割葛藤はディストレスに有意な主効果を及ぼしている。その効果は、「WFC」においても、「FWC」においても認められており、教育年数、末子年齢、世帯収入、本人の勤務時間などコントロール変数を投入したモデル 2 でも有意である。2つの役割葛藤についてカテゴリー（「役割葛藤高群」と「役割葛藤低群」）ごとにディストレスの平均値を比較してみると、「WFC」の場合は、「役割葛藤高群」が 16.74、「役割葛藤低群」が 14.09、「FWC」の場合は、「役割葛藤高群」が 18.53、「役割葛藤低群」が 14.66 となっている。「WFC」と「FWC」ともに、役割葛藤が高い方が、ディストレスも高いという結果が得られた。

男性のディストレスに対する役割葛藤の影響を検討した上で、以下では、各仮説についての検証作業を行う。そのため、モデル 2 に稼ぎ手役割意識、さらに役割葛藤と稼ぎ手役割意識の交互作用項を追加した（表 3 と 4 のモデル 3）。分析の結果、男性の役割葛藤と稼ぎ手役割意識の交互作用項は、「WFC」の場合は、10%水準ではあるものの有意であったが、「FWC」の場合は有意ではな

った。また、いずれの場合においても、男性の稼ぎ手役割意識は、有意な主効果が認められなかった。

図 1 は、「WFC」と稼ぎ手役割意識の交互作用効果を示したものである。「WFC」が低い場合は、男性が男性の稼ぎ手役割に賛成しているか、それとも反対しているかによるディストレスの差は、あまり大きくはない。しかし、「WFC」が高い場合は、男性の稼ぎ手役割によって、ディストレスの差が大きくなる。男性の稼ぎ手役割意識は、「WFC」がディストレスに及ぼす否定的な影響を緩和する効果をもっている。このような結果から、男性の稼ぎ手役割意識が「WFC」の否定的な影響を弱める「緩衝効果」をもっているという仮説 1 は支持されたといえるだろう。

一方、「FWC」と稼ぎ手役割意識の交互作用項は、統計的に有意ではなかった。したがって、男性の稼ぎ手役割意識が「FWC」の否定的な影響を高める「脆弱性要因」としての効果をもっているという仮説 2 は棄却された。

表 3 ディストレスに対する一般線形モデルの分析結果（「WFC」の場合）

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	df	F	df	F	df	F
「WFC」(A)	1	95.53***	1	69.67***	1	62.73***
教育年数			1	.05	1	.09
世帯年収			1	.07	1	.11
末子年齢			1	.31	1	.36
本人勤務時間			1	1.56	1	1.45
稼ぎ手役割意識 (B)					1	1.59
(A) × (B)					1	3.82 †
N	1169		1017		1017	
Adj R ²	.081		.069		.070	

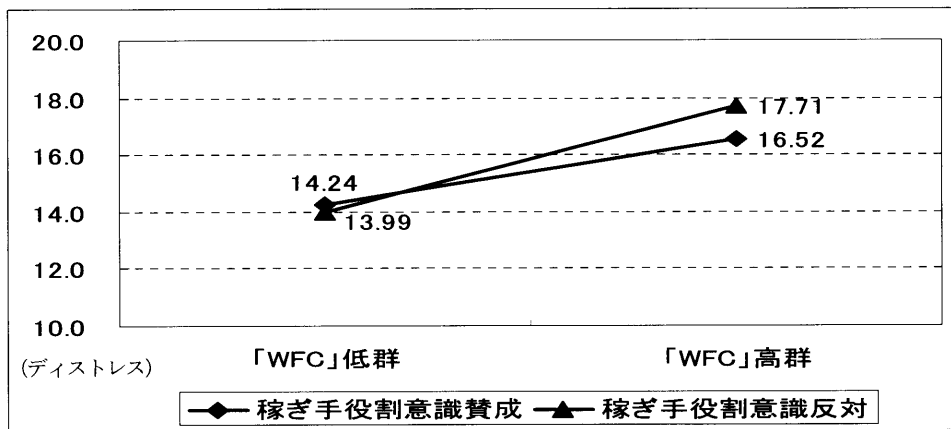
† p < .10, *** p < .001

表4 ディストレスに対する一般線形モデルの分析結果（「FWC」の場合）

	モデル1		モデル2		モデル3	
	df	F	df	F	df	F
「FWC」(A)	1	57.23***	1	43.04***	1	35.94***
教育年数			1	.04	1	.04
世帯年収			1	.02	1	.03
末子年齢			1	.22	1	.20
本人勤務時間			1	8.18**	1	8.72**
稼ぎ手役割意識 (B)					1	.21
(A) × (B)					1	.33
N		1170		1018		1017
Adj R ²		.046		.045		.043

p<.01, *p<.001

図1 役割葛藤（「FWC」）と男性の稼ぎ手役割意識の交互作用効果



5. 結論

本稿は、ストレス論的アプローチから、男性が仕事役割と家族役割を同時に遂行する過程で経験する役割葛藤が、彼らの心理的状态に及ぼす効果を実証的に分析してきた。本稿の分析結果と得られた知見をまとめると、以下のとおりである。

第一に、今日の日本男性が経験する役割葛藤は、それが仕事のため家庭生活に支障が生じた場合

にせよ (「WFC」)、逆に家族のことで職業生活に支障が生じた場合にせよ (「FWC」)、男性の心理的状态に否定的な影響を及ぼしている。このような役割葛藤の否定的影響は、共働き家族の男性を対象にした妻の研究 (2006) で、すでに報告されたことがある。分析対象を拡大した本稿の分析結果は、仕事と家族生活の両立過程で経験する緊張・困難が、共働き家族の男性だけの問題ではないことを示唆する。そこで、妻の働き方を、フルタイム、パートタイム、専業主婦の場合にわけて、2 つの役割葛藤の分布とディストレスとの関係を確認してみた。その結果、男性が経験する役割葛藤の分布には、妻の働き方による差がないことが明らかになった。さらに、すべてのカテゴリーにおいて、役割葛藤の高い場合、ディストレスの水準も高いという結果が得られた (表割愛)。ここから、仕事と家族生活をめぐる役割葛藤が男性の心理的状态に及ぼす否定的な影響は、共働き家族の男性に限定したものではない、という主張は支持される。これまで主に女性の問題として多重役割状況に接近してきたこの分野の研究は、男性の多重役割状況についても目を向ける必要があるだろう。本稿では、男性の役割葛藤を規定する要因⁵⁾については、基本的な社会属性との関連を分析する水準に止まっているが、男性の役割葛藤の発生メカニズムなどについて、今後より精密な考察が求められる。

第二に、男性の稼ぎ手役割意識は、役割葛藤 (「WFC」の場合) が彼らの心理的状态に及ぼす否定的影響を弱める効果をもっている。この結果をみる限り、今日の日本男性は、仕事のため家族との時間が足りないという状況を、「良き稼ぎ手」役割を果たす過程で生じる不可避のものとして正当化しているという先行研究の知見は支持されたといえる。ただし、本稿の分析結果において、稼ぎ手役割意識と「WFC」の交互作用項は、その統計的有意差が弱かった (10%の有意水準)。前述した妻 (2006) においても、稼ぎ手役割意識が役割葛藤 (「WFC」) とディストレス間の関係を緩衝する効果は、認められていない。だとすると、男性の稼ぎ手役割意識の緩衝効果は、妻の働き方によって異なる可能性も考えられる。これを確認するため、再び妻の働き方別に、多元配置の一般線形モデルを用いて稼ぎ手役割意識と役割葛藤の交互作用効果を検討する追加分析を実施した。分析の結果、交互作用項が統計的に有意であったのは、妻が専業主婦である場合のみであった ($p < .05$)。この追加分析から、男性の稼ぎ手役割意識が役割葛藤の否定的な影響を小さくする効果をもつのは、妻が専業主婦である男性の場合のみであり、妻がフルタイムかパートタイムで働いている男性の場合は、そうした稼ぎ手役割意識の緩衝効果が認められないことが明らかになった。結局、仮説 1 は、妻が専業主婦である男性に限って、支持されると考えた方がよいだろう。このような点からすると、男性は、自分の家族役割を稼ぎ手役割と同一視しており、それ以外の家族役割は明確に認識されていないという先行研究の指摘 (金井 2002 ; 妻 2005 ; 한경희 1998) は、(少なくとも) 妻が働いている男性の場合においては、説得力が低いと考えられる。この男性たちは、単純に家族を養うことだけでなく、より多様な側面から自分の家族役割を考えているのかもしれない (妻 2005 : 71)。

一方、男性の稼ぎ手役割意識によって、役割葛藤 (「FWC」) の否定的な影響が高まる傾向はみられなかった。つまり、家族のために仕事に支障が生じるという状況が、男性が担う「稼ぎ手役割」の遂行に対する妨害として認識され、役割葛藤の否定的な影響を大きくするだろうという仮説は棄

却された。妻の働き方別に追加分析をしても、結果は変わらなかった。このような結果は、男性が仕事に付与する意味が、家族を経済的に養うための手段のみではないことを示唆する。残念ながら、「NFRJ03」のデータからは、男性が自分たちの仕事役割、または家族役割を、どのように定義しているかについては、直接的な情報が得られない。しかし、男性における家族役割が多様な側面を含んでいる（一部の男性に限るかもしれないが）のと同様に、仕事もつ意味も、従来考えられてきた以上に多様な側面をもっている可能性がある。今日の男性は、家族役割と仕事役割をどのように定義し、それが彼らにとってどのような意味をもっているかという点は、男性における仕事と家族生活の両立を考える際、再検討しなければならない問題であるだろう。

本稿は、男性にとっての仕事と家族生活の両立についての関連研究が少ない日本の状況で、大規模なデータを用いた実証的な分析を行ったという点に、その意義があると考えられる。しかし、大規模調査を使用した2次分析であるからこその制限もある。

その1つとして、「NFRJ03」では、本稿のキー概念となる役割葛藤を時間的な側面の単一項目で測定している。けれども、仕事役割と家族役割を同時に遂行する際、個人が経験する役割間葛藤は、時間的な側面に限るものとはいえない。この分野の研究が活発にすすめられてきたアメリカでは、複数の質問項目を用いて、より多様な側面から役割葛藤が検討されている。例えば、Greenhausら（1985）は、時間ベース、ストレインベース、行動ベースの3つの側面から「WFC」と「FWC」の問題を分析している。このような点を考えると、時間的な側面に焦点をあてて単一項目で役割葛藤を測定した「NFRJ03」の分析からは、個人が仕事領域と家族領域の間で経験する役割葛藤の様子を十分に検討できなかったかもしれない。もちろん、「NFRJ」のような大規模調査に、特定テーマと関連する質問項目を多数設定することは、難しいだろう。したがって、今後の研究では、役割葛藤に対する概念的・理論的検討をはじめ、多重役割状況にテーマを絞った小規模調査（質的・量的）の蓄積が待たれる。そして、そこで得られた結果がまた次回の大規模調査の設計や分析に反映されることが望まれる。

【註】

- 1) 「NFRJ98」と「NFRJ03」を用いて父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化を分析した松田（2006：49）によると、父親の長時間労働化と性別役割分業意識の低下は、矛盾する動きをみせている。
- 2) 役割期待の概念を含め、役割に関する諸概念については、渡辺（1981）を参照。
- 3) ただし、役割葛藤の概念が、役割ストレインのもう1つの下位概念である役割過重と異なる概念であることには、分析の際に注意する必要がある。稲葉（2004）の整理によると、役割葛藤が、役割期待自体が論理的に両立できない状況を意味するのに対し、役割過重は、ある特定の地位における役割期待が大きすぎて、他の地位にある役割期待に応じる時間やエネルギーが不足する状況を意味する。役割葛藤と役割過重が心理的安寧に及ぼす効果の相違を実証的に確認した Coeverman（1989）の分析は、両者が異なる概念であり、実証分析の際、その点に注意しなければならないという主張の妥当性を立証している。

もちろん、稲葉 (2004) が指摘したように、個々の現象がどちらに相当するかを明確に区分することは、容易ではない。実際に、本稿で分析した「NFRJ03」の質問項目が、役割過重ではなく、役割葛藤を測る尺度であるかについては、異論の余地もある。したがって、今後この分野の研究において、こうした問題点を把握したうえ、より精巧な尺度を開発する努力が必要となる。

- 4) ライフステージは、末子の年齢別に、「子どもなし」「末子 0 歳～6 歳」「末子 7 歳～12 歳」「末子 13 歳～18 歳」「末子 19 歳～24 歳」「末子 25 歳以上」の categories に分ける。仕事の種類は、「専門職」「管理職」「事務・営業職」「販売・サービス業」「技能・労務職」「農業」の categories を用いた。また、教育水準は、「中学校卒業」「高校卒業」「高専・専門学校卒業」「大学卒業以上」の 4 つの categories を、収入は、「400 万円未満」「400～800 万円未満」「800～1,200 万円未満」「1,200～1,600 万円未満」「1,600 万円以上」の 5 つの categories を用いた。
- 5) 欧米の先行研究によると、男性の役割葛藤を引き起こす要因として最も強い規定力をもつのは、職業関連特性であり (Kelly and Voydanoff 1988 ; Guelzow et al. 1991)、男性の役割葛藤を軽減するために、こうした職業環境を改善することが指摘されている。長い勤務時間、頻繁な残業など職場の拘束が強い日本においても、同様の結果が予想される。

付記：本稿は、第 16 回日本家族社会学会大会 (2006 年 9 月) における報告を修正したものである。報告に対し貴重なご意見・ご指摘を下さった方々に感謝したい。また、「NFRJ03」のデータについては、日本家族社会学会全国家族調査 (NFRJ) 委員会の許可を得て使用した。

【文献】

- 裊智恵, 2005, 「共働き家族の男性における仕事と家族の両立——育児期の父親の役割葛藤をめぐって」第 78 回日本社会学会自由報告配布資料。
- 裊智恵, 2006, 「共働き家族の男性における役割葛藤とディストレス——稼ぎ手役割意識と配偶者からの情緒的サポートによる緩衝効果」西野理子・稲葉昭英・島崎尚子編『第 2 回家族についての全国調査 (NFRJ03) 第 2 次報告書 No1』61-74。
- Coverman, Shelly, 1989, "Role Overload, Role Conflict, and Stress: Addressing Consequences of Multiple Role Demands," *Social Forces*, 67(4): 965-82.
- Crouter, Ann C., 1984, "Spillover from Family to Work: The Neglected Side of the Work-Family Interface," *Human Relations*, 37: 425-42.
- Guelzow, Maureen G., Gloria W. Bird and Elizabeth H. Koball, 1991, "An Exploratory Path Analysis of the Stress Process for Dual-Career Men and Women," *Journal of Marriage and the Family*, 53: 151-64.
- Gutek, Barbara A., Sabrina Searle and Lilian Klepa, 1991, "Rational versus Gender Role Expectations for Work-Family Conflict," *Journal of Applied Psychology*, 76: 560-68.
- 한경혜, 1998, 「중년기 남성의 역할 중요도와 일/가족 갈등」『가족과 문화』10(2) : 93-113.
- 冬木春子・本村汎, 1998, 「父親の役割葛藤に与える社会心理的諸要因の影響」『家族研究年報』23 : 56-70.

- 今井理絵子, 2001, 「父親の育児参加に関する世論調査」『中央調査報』526.
- 稲葉昭英, 2002, 「家族と職業へのストレス論的アプローチ」石原邦雄編『家族と職業——競合と調整』ミネルヴァ書房, 107-34.
- , 2004, 「ストレス研究の諸概念」石原邦雄編『家族のストレスとサポート』放送大学教育振興会, 46-71.
- Greenhaus, Jeffrey H. and Nicholas J. Beutell, 1985, “Sources of Conflict between Work and Family Roles,” *Journal of Management Review*, 10(1): 76-88.
- 金井篤子, 2002, 「ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定因とメンタルヘルスの影響に関する心理的プロセスの検討」『産業・組織心理学研究』15(2): 107-22.
- Kelly, Robert F. and Patricia Voydanoff, 1988, “Work/Family Role Strain among Employed Parents,” *Family Relations*, 43: 367-74.
- Lou, H., 1981, *The General Mills American Family Report 1980-1991: Families-Strengths and Strains at Work*, Minneapolis, Minnesota: General Mills.
- 前田信彦, 2002, 「男性の労働時間と家族生活——労働時間の再編成に向けて」石原邦雄編『家族と職業——競合と調整』ミネルヴァ書房, 158-81.
- 松田茂樹, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」, 『季刊家計経済研究』71: 45-54.
- 西川一廉, 1998, 「米国におけるワーク・ファミリー関係研究(1)——ワーク・ファミリー・コンフリクトをキーワードとして (1)」『桃山学院大学社会学論集』31(2): 17-48.
- , 1999, 「米国におけるワーク・ファミリー関係研究(2)——ワーク・ファミリー・コンフリクトをキーワードとして (2)」『桃山学院大学社会学論集』32(1): 15-45.
- 西野理子, 2006, 「家族意識の変動をめぐって——性別分業意識と親子同居意識にみる変化の分析」西野理子・稲葉昭英・島崎尚子編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第2次報告書No1』139-52.
- Parasuraman S., Jeffrey H. Greenhaus, Samuel Rabinowitz, Arthur G. Bedeian and Kevin W. Mossholder, 1989, “Work and Family Variables as Mediators of the Relationship between Wives’ employment and Husband Well-being,” *Academy of Management Journal*, 32(1): 185-201.
- UFJ総合研究所, 2003, 『子育て支援策などに関する調査研究報告書』厚生省委託調査(平成15年)(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/05/h0502-1a.html>, 2005.12.20).
- Voydanoff Patricia, 1988, “Work Role Characteristics, Family Structure Demands, and Work/Family Conflict,” *Journal of Marriage and the Family*, 50: 749-61.
- 渡辺秀樹, 1981, 「個人・役割・社会」『思想』686: 98-121.
- Yang, Nini, Chao C. Chen, Jaepil Choi and Yimin Zou, 2000, “Sources of Work-Family Conflict: A Sino-U.S. Comparison of the Effects of Work and Family Demands,” *Academy of Management Journal*, 443: 113-23.